



就任ごあいさつ

福岡市保健福祉局障がい者部長 高木 三郎

日頃より福岡市の障がい保健福祉施策の推進にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

福岡市では、障がいのある方はじめ、誰もが住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができる「健康福祉のまちづくり」を進めており、また、人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく生きていける持続可能な健康社会の実現を目指すプロジェクト「福岡100」を産学官民「オール福岡」で推進しております。

障がい福祉施策に關しましては「福岡市保健福祉総合計画」及び「第5期福岡市障がい福祉計画」に基づき、障がいのある方の高齢化や「親なき後」の地域での生活を見据え、障がいのある方が必要な支援を受けながら、自らの能力を最大限発揮し、地域で安心して生活するための施策を実施し

ております。また、令和2年度はそれぞれの次期計画の策定を進めていくこととしておりますが、現計画の成果や課題を踏まえ、障がい福祉施策をより一層推進する計画にまいります。

平成31年1月に施行しました「福岡市障がい者差別解消条例」につきましましては、その趣旨を踏まえ、障がい者との交流を通じた相互理解が深まり、合理的配慮の考え方が広く市民や事業者のみなさまに浸透するようパンフレットを配布するなど積極的に啓発活動に取り組みとともに、相談体制の充実を図ってまいりました。引き続き、障がいの有無に関わらず、すべての人が個人として尊重される社会の実現を目指してまいります。

また、障がい者の地域生活への移行を進めるため、これまで福岡市障がい者等地域生活支援協議会地域生活移行部会において具体的

な取組みを検討してまいりましたが、地域生活の基盤となるグループホームの設置促進などに取り組みこととしております。

今後とも、みんながやさしい、みんなにやさしい「ユニバーサル都市福岡」の実現に向け、障がいの有無にかかわらず、福岡市がすべての人にとって暮らしやすいまちとなるよう取り組んでまいりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。



福岡100



令和2年度 福岡市の障がい福祉関係予算について

福岡市の令和2年度の一般会計の予算は、8,875億円で、市税収入が39億円増加し、昨年度に続き過去最高を更新しています。特徴としては、歳出面では、子どもが健やかに育つ環境を充実させるために、子どもの育成や教育に関連する予算を併せて153億円増やすとともに、高齢者や障がい者を含むあらゆる人が安心して暮らしやすいまちの実現を目指して行くこととしております。市債は前年度と比べ約454億円減少する見込みで着実に縮減しております。

福岡市はこれからも都市基盤の充実や産業振興を図り、次世代に誇れるまちを目指してチャレンジを続けます。

このうち、保健福祉局の一般会計予算は2,185億8,157万円で、前年度と比較して2.1パーセントの増、障がい保健福祉費については、484億6,343万

円と、前年度に比べ18億8,107万円、4.0パーセントの増となっており、障がい福祉サービスの利用者や自立支援医療費の増加に加え、各種新規・拡充事業に対応した予算となっております。

令和2年度の福岡市の障がい福祉施策におきましては、障がいのある方の自立と社会参加の支援を継続し、障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、障がい福祉サービスを着実に提供していくとともに、重度障がい者を中心とする支援の充実や発達障がい者支援と障がい就業支援を一体的に行う施設整備を進めるなど、様々な支援に取り組んでまいります。

令和2年度予算に計上した新規・拡充事業の主な施策は以下のとおりです。

1 差別解消のための施策の推進

平成31年1月に施行した「福岡市障がい者差別解消条例」の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進します。

2 重度障がい者グループホーム受入促進

重度障がい者を受け入れるために必要な生活支援員等の職員加配費用を補助し、グループホームの運営を支援します。

3 地域生活の支援

移動支援の対象者をグループホーム入所者や、共働き世帯が障がい児の通学時に利用できるような拡充するなど障がい者の外出支援を通じて、障がい者の社会参加促進や家族負担を軽減します。

4 就労支援・社会参加支援の充実

①発達障がい者について、個々の障がい特性に応じたきめ細やかな支援を行う拠点施設の整備を進め、連携体制を構築します。
②精神障がい者や発達障がい者に対する就労支援を充実させ、職場実習の拡大など大企業との連携強化や民間就労支援事業所への技術支援を行います。

③障がい者を効果的に支援するために、発達障がい者支援部門、障がい者就労支援部門及び中央障がい者フレンドホームの一体的な整備を進めます。

④福祉乗車証について令和2年度以降も交付を継続します。

その他、今年度も引き続き「ときめきプロジェクト・ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業」などの重点事業をはじめ、各種障がい福祉サービス、地域生活支援事業等の充実に努めてまいります。

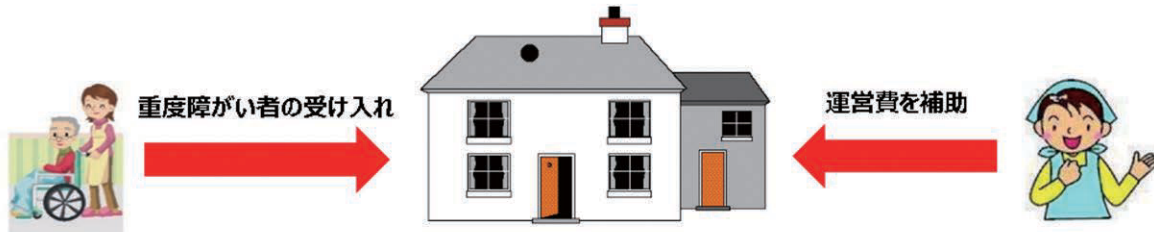
重度障がい者グループホーム受入促進事業

25,123千円

地域における重度障がい者の居住の場を確保

グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進

重度障がい者を受け入れるために必要な生活支援員等の職員加配費用を補助し、グループホームの運営を支援する。



地域生活支援事業

1,009,494千円

障がい者の外出支援を通じて、障がい者の社会参加促進や家族負担を軽減

移動支援の利用対象の拡充 40,051千円

○グループホーム入居者の利用

遠方以外の外出も移動支援の対象とする。

○共働き世帯の障がい児の通学時利用

世帯の所得に関わらず移動支援の対象とする。



発達障がい者支援等施設整備事業

22,938千円

発達障がい者支援・障がい者就労支援センター（仮称）と中央障がい者フレンドホームを一体的に整備

令和2年度は実施設計を実施

- センターの整備目的：発達障がい者支援部門、障がい者就労支援部門及び中央障がい者フレンドホームが連携して障がい者を効果的に支援するとともに、効率的な施設運営を図る。

- 整備地：中央区舞鶴

